

生活圏域の考え方とその形成策の方向性（たたき台）

人口が減少し、高齢化が進展し、高い経済成長を望めない状況下において、持続可能な国土と国民生活を実現するためには、①地域住民一人一人が安全で安心感を持てる、②地域に対して参加意識と愛着を持てる、という観点が重要ではないか。

まちづくりの行政側の主体は基礎自治体である市町村であるが、人口減少や高齢化等に伴う財政制約の強まりにより、様々な面で効率化が求められている。一方、国民のニーズは高度化、多様化しており、生活面での安全・安心にかかる効用を高めるためには、これらのニーズにきめ細かく対応していく必要がある。これらの相反する要求を同時に達成するには、市町村単独での取組では限界があるのではないか。

このため、生活圏域を、拡大する市街地に合わせて社会的サービスの供給や基盤整備を行うのではなく、社会的サービスの供給能力や既存ストックの状況に合わせて市街地及びサービス供給者の役割を再編するという発想に基づき、歩いて暮らせる範囲のコミュニティレベルと、複数市町村からなる広域的なレベルの二面から捉え、コミュニティレベル、市町村レベル、広域的レベルが相互補完する仕組みを構築してはどうか。

コミュニティレベルの圏域と広域的レベルの圏域の役割分担は、コミュニティレベルでは、大規模な投資は必要ないがきめ細かな対応が求められる部分や、フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションが重要となる部分を担い、広域的レベルでは大規模化、広域的連携により効率化、高度化できる部分や、大規模な投資が必要な部分を担う、という考え方でよいか。

【歩いて暮らせるコミュニティレベルの圏域】

（イメージ）

地域住民一人一人の自助、地域コミュニティ内の互助・共助と市町村等の公助により、自律的な地域運営を可能とする、住民生活の根幹を形成する最小の圏域。

（現状認識）

指定管理者制度の創設等、民が公を担う制度的枠組みが徐々に整えられつつあるのではないか。他方、民側の受け皿として期待されるコミュニティについては、既存のコミュニティ（自治会、町内会、消防団、PTA等）の組織面、人材面、資金面の基盤の弱体化が進行しているが、組織面ではNPO等新たな公を担う主体の成長、人材面では団塊の世代の大量退職による能力ある人材のコミュニティ回帰という明るい兆しもあるのではないか。

(施策展開に関する論点)

- ・ 自律的な地域運営を行うために、コミュニティにおいてどのような主体がどのような役割を果たしうるか。(例えば自治会が防犯見回り活動を行う、消防団が独居老人の声掛け活動を行う、PTAが子育て支援を行う等が考えられるか)。また、既存の枠組みで対応できない部分があるとするれば、新たな枠組み(運営主体の組織面、人材面、資金面等)として何が必要か。
- ・ 市町村はこれらの取組をいかに補完すべきか。(例えば防犯見回り活動における警察との連携、独居老人の声掛け活動におけるプライバシー保護との関係整理、子育て支援における場所や人材の提供等が考えられ得るか)。また、コミュニティにおける主体の育成・強化のために、何が必要か(例えば指定管理者制度の活用による権限と責任の付与、包括的補助金の交付による活動支援、人材の派遣等が考えられるか)。
- ・ 地域コミュニティの状況の地域差(従来のコミュニティが崩壊の危機にある地域、地域住民が地域に対して無関心な地域、NPO等新たな胚芽が見られる地域等)や成熟度の差にどのように対処すべきか。
- ・ これらの取組を支援するため、国として何ができるか(例えば各種規制緩和、団塊世代等の人材の地域マッチング、優良事例の一般化と情報提供等が考えられるか)。

【政策毎の複数市町村からなる広域レベルの圏域】

(イメージ)

複数市町村が共同して対応した方が効率的な社会的サービスの種類や、広域的な計画機能の発揮が期待される政策分野毎に、最も効率化できる、又は効果的な圏域。

(現状認識)

我が国の総人口が減少していくという転換期にあたり、今後、全国的に市町村間で定住人口や企業といった税収源の獲得競争になることが予想される。都市間競争は歓迎すべきだが、過当競争により双方の都市が疲弊してしまう可能性があるが、この点について既存の取組が有効に機能していない面があるのではないか。

また、現在市町村合併が進行中であるが、上記のような広域的課題の全てを市町村合併により解消することは困難であり、広域的な連携の意義はなくならないのではないか。

(施策展開に関する論点)

- 広域的な連携の仕組みを、広域的な計画機能の発揮が期待される政策分野における戦略的連携に活用するために、何が必要か（例えば責任の明確化、税収の再配分等が考えられるか）。
- 高度な社会的サービスが維持されるためには、圏域内の都市の拠点性を維持することが重要と考えられるが、人口が減少する中で拠点性を維持するために何をすべきか。（例えば集客施設の拠点への集約立地、災害危険地等からの撤退誘導による市街地の集約化、住み替えの円滑化等が考えられるか。）
- ライフステージ（学童期、高齢期）や地域条件等によって社会的サービスへのアクセシビリティが極端に低下するような自動車依存状況にいかに対応していくべきか。（例えば鉄道、L R T、デマンド型バス、宅配の最適な組み合わせによる社会的サービスへのアクセシビリティ総合戦略の構築、鉄道等の既存公共交通ストックを支えるための土地利用誘導等が考えられるか）。
- これらの取組を支援するため、国として何ができるか（例えば現行制度を的確に運用するための情報提供等が考えられるか）。

(以上)